

01 年頭所感：新年に思う

特集

04 津波対策における二段防災とその展開

高知工科大学 学長 / 磯部 雅彦 氏

22 南海トラフ地震や気候変動を踏まえた 津波・高潮の防災・減災対策の取組に関する一考

河川政策グループ 副総括(研究主幹) / 岡安 徹也

26 災害や老朽化への「備え」を考慮した広域道路ネットワークの整備と今後の展望について

道路政策グループ 上席主任研究員 / 丸山 大輔
首席研究員 / 中村 滋
研究員 / 池下 英典

30 今から始める防災まちづくり～要配慮者の暮らしを守る～

都市・住宅・地域政策グループ 首席研究員 / 朝日向 猛
首席研究員 / 沼尻 恵子
首席研究員 / 佐々木 正

34 施工体制の確保のための処方箋

～東日本大震災以降の国土交通省における主な取り組み～

技術・調達政策グループ 首席研究員 / 小宮 朋弓
副総括(研究主幹) / 隅蔵 雄一郎
主任研究員 / 下嶋 正憲

国土政策研究所 講演会

38 温故知新で知彼知己者百戦不殆を実践し転禍為福を実現

名古屋大学 減災連携研究センター長 / 福和 伸夫 氏

調査・研究報告

64 令和2年7月豪雨災害調査報告

河川政策グループ 首席研究員 / 佐古 俊介
副総括(研究主幹) / 宇根 寛
上席主任研究員 高橋 正樹
研究員 / 日請 真宏
研究員 / 真野 友里子
研究員 / 石川 直樹
研究員 / 水田 詩文

74 品質管理を踏まえた監督・検査の効率化に向けて
～工事書類の簡素化と遠隔臨場の取組み～

技術・調達政策グループ 副総括(首席研究員) / 川崎 浩之
上席主任研究員 / 福田 健
主任研究員 / 鈴木 圭一

事業紹介・事業報告

78 第34回 技術研究発表会の報告

情報・企画部 研究員 / 白尾 仁知

80 国土技術開発賞

情報・企画部 技術参事役 / 田邊 輝行

84 建設技術審査証明事業の更なる活用促進に向けて

技術・調達政策グループ 上席主任研究員 / 高森 博之
首席研究員 / 大場 敦史

88 前号の紹介

特集「自然災害からの復興」

2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生した。最大震度7の地震に加えて未曾有の大津波が太平洋沿岸部を襲い、死者19,729人、行方不明者2,559人、また10年経った今でも約4.3万人の方々が避難生活を送っているという。政府は発災直後に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興期間を平成32年度までの10年間と定め、未曾有の大震災により被災した地域の復旧・復興に向けて総力を挙げて取り組んできた。

東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない。復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにも対応しつつ、10年間の復興期間の総仕上げとして、計画中の復旧・復興工事が進められている。

さらに近年は、地球温暖化の影響と考えられる水害・土砂災害の激甚化がとどまるところを知らない。毎年のように特別警報級の台風が日本に接近または上陸し、各地で甚大な人的・経済的被害が発生している。単なるインフラの復旧・復興だけでなく、「流域治水」を踏まえた、土地利用やまちづくりも含めた再建・復興が重要となっている。

本号では東日本大震災から10年を迎えるにあたり、復興までの道筋を振り返るとともに、その後の復旧・復興を支える技術や制度を一般財団法人国土技術研究センターが関わったものを中心に整理し、さらに災害への備えに対する今後の課題や展望について特集することとした。ウィズコロナの時代を経て、さらに多様化・複雑化する災害への対応に、我々も一丸となって取り組んでいく所存である。